

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 14 日現在

機関番号：14602

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23530665

研究課題名(和文)農商工連携における合意形成とその社会的基盤に関する研究

研究課題名(英文)The sociological study of ACI-Collaboration

研究代表者

寺岡 伸悟(TERAOKA, Shingo)

奈良女子大学・人文科学系・教授

研究者番号：90261239

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：農商工連携事業を企画した事業者の多くは、地域振興を意識していることが明らかになった。約90%の事業者が、連携を他者(行政、JA、コーディネーター等)から薦められており、コーディネートの効果が高いことが推察される。連携の動機には<専門的技術・知識><経営安定><地域振興>の3つが存在する。連携の課題や障害には、<市場ニーズの把握><申請手続きの難しさ><生産物の安定供給>が存在する。農商工連携の持続には、業種間相互の理解が不可欠である。

研究成果の概要(英文)：The research clarifies that many of the operators of "the Agriculture, Commerce and Industry Collaboration (ACI-Collaboration)" are aware of their community revitalization. About 90 percent of the operators start their business by recommendation of others (ex. administrative office, JA, ACI-Collaboration coordinator). Effect of coordination is high. Motivation of cooperation is <to get expertise and professional knowledge>, <seeking for management stability> <community revitalization>. Obstacles of ACI-Collaboration are <to grasp of market needs>, <difficulty of the application procedure>, <stable supply of product>. For the duration of ACI-Collaboration, mutual understanding between the industries. is essential.

研究分野：社会学

キーワード：地域振興 農産物

## 1. 研究開始当初の背景

地方地域社会の衰退はますます進行し、それに歯止めをかける方策が社会的な要請となってきた。第一次産業も、農産物の輸入自由化、営農者の高齢化、後継者問題などが課題とされて久しい。それらの打開策として第一次産業と第二次・三次産業が連携することでコミュニティ・ビジネスを立ち上げる農商工連携が脚光を浴び始めていた。

しかし先行研究を見ると、まず社会学分野では、農商工連携については、歴史が浅いため事例紹介を主とするものや、山村集落のように比較的狭い範囲の事例分析が中心で、異業種連携という現象の広がりやその複雑性に比して社会学からの研究は少なかった。また、農業経済学の分野では、経営体分析・事業分析という、対象のスポット的分析になる傾向があり、地方地域社会振興の事業として十全に研究する状況は整っていなかった。

## 2. 研究の目的

社会学者と農業経済学者が共同することで、社会学によるネットワークや文化資源、価値観の考え方、そして農業経済学による経営事業体としての分析と評価の2つを含んだ研究を行なう。そのことによって、農商工連携事業の実体とその効果、さらに地域社会振興の戦略として見た際の課題を、多面的に明らかにする。

## 3. 研究の方法

### (1) 農商工連携事業認定事例

農商工連携パーク・ホームページに掲載された連携事業計画書を用いて連携の現状・傾向を分析する。

(2) 千葉県と奈良県等における連携事例や媒介者の質的研究(インタビュー、観察など)。連携事業をその地域状況や当該産業の背景、その他の関連する取り組みとの関係を含め質的な調査を行う。

(3) 農商工連携事業の認定事業者の代表者(農林水産業者、商工業者ともに含む)を対象に、量的調査(アンケート調査)を実施する。内容は、連携に踏み出した動機、連携前の地産地消への取り組み等コミュニティ志向の有無、連携の実情・課題などである。(発送数455サンプルに対し、有効回収数211サンプル、有効回収率46.4%)

## 4. 研究成果

### (1) 相互の業種に対する理解の重要性

事例研究から、農商工連携事業の成功のためには、農業者と商工業者がそれぞれの業(界)の特質や課題をよく理解することの必要性が指摘された。連携事業計画書の分析等から、農商工連携が商工業者が代表となる事例が多いことや、農業者が原材料共有者の位置に留まってしまう懸念が指摘された。こうした課題を乗り越え、対等なパートナーシップからなる連携の成功のためには、商工業の側が農の特徴をよく理解し、また農の側が商工業の特徴をよく理解するという、相互理解と信頼の醸成が必要であると考えられる。

商工業者は、工場の生産として安定供給や素材の品質安定を求めがちとなる。しかし、自然からの産物である農作物は、天候の影響を受け、収量の変動は不可避となる。自然物であるから品質に差も生じる。農商工連携に参加する農産物加工業者には、通常の工場生産以上に、多様な材質のものを材料にして一定の加工品をつくる卓抜した技術や、豊作で(パートナーの事情を汲んで)大量に入荷せざるを得なかった場合の臨機応変な素材転用能力が必要となる。また、規格外などこれまで廃棄品だったものについては、無料で入手できると考える業者もあるという。しかし実際には、それを収穫する作業時間や労働力が発生するのであり、農作業の対価が必要なものである(<農という生業への理解>)。

農家側にも、商工業者と連携するための理解が必要となる。農産物は、年によって収穫の多寡で市場価格が大きく変動する。その結果、生産者が眼前の利益を優先し、市場価格によって連携業者への出荷量を調整するというようなことになれば、連携業者は非常に困ることとなる。またこれが対農家不信感の契機となりえる。

後述のアンケート調査によって、連携における効果という点において、コミュニティ・ビジネスとしての性格(地域問題に対応した社会貢献性の高い事業であること)をどの程度意識しているか、という問いに対して、「おおいに意識している」の割合がもっとも高く37.9%、次いで「意識している」が32.7%の順となった。そうであるだけに、異業種連携を実現するための相互理解や情報の共有を促進する様々な仕組みや支援がまだまだ不十分といえる。

### (2) 農商工連携前の地域活性化志向

アンケートでは、連携前の連携事業者の地域意識・志向を知る一つの方法として、地産地消への取り組み経験について尋ねた。その結果、地産地消の取り組みを実践していた(54%)、研究会・講座には参加したことがあった(7.1%)、地産地消の問題を意識していた(17.5%)と、約8割の事業者が、程

度の差こそあれ地域意識・地域志向を有していたことがわかった(図1)。

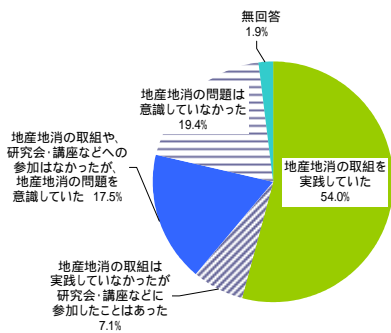


図1

しかし、農商工連携で生み出された商品の販路について尋ねたところ、地元での販売を重視する(28.4%)、近隣市町村等での販売を重視する(12.8%)、国内大都市での販売を重視する(40.8%)と、地元志向が約4割ほどとなった。このことから、連携に乗り出す動機(地域志向の強さ)と、実際に連携がビジネスとして動き出した段階での考え方には、変化(多様性)が見られることが明らかになった。こうした一見矛盾する回答結果のなかに、異業種連携である農商工連携が、一つの社会過程であること、また、それゆえに、その過程のなかに、地域の公益志向と利益拡大(安定)志向という二つの志向性がせめぎ合う余地、またその結果、連携事業体が多様化していく余地が存するというを示していると考えられる。

### (3) 異業種連携の契機と背景

連携申請を薦めた人や組織の存在をアンケートにより尋ねたところ、「特になし」と答えた人はわずか11.4%であり、それ以外の回答者は連携を他者から薦められていた。この重要なアクションを起こした組織は、以下の図のようになった(図2)。

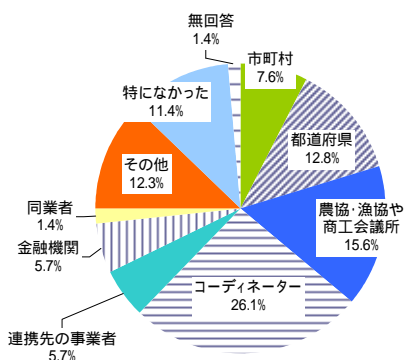


図2

連携事業者と知り合った背景について尋ねたところ、「地域的に近接し、以前よりつながりがあった」の割合が48.8%と半数近く

を占めている。次いで、「今回の申請事業以外の商取引があった」の割合が25.6%、次いで「その他」の割合が11.8%の順となっている。その他の回答としては、「取引先からの紹介」「知人からの紹介」などがみられた。やはり地理的隣接性が、地域志向における共感・協働を生み出しやすいことが確認された。

### (4) 連携の決定要因

パートナーとなり得る事業者と認識した後、実際に連携へと進んだ(連携事業を申請した)理由を尋ねたところ、「専門的な技術や知識があるから」の割合がもっとも高く47.9%、次いで「安定的な生産や供給が可能だから」、「地域社会への貢献につながるから」がともに36.5%、「共通の課題や目的を持っているから」が33.6%の順となった。ここから、連携が決断される要因には、<専門的技術知識要因>、<経営安定要因>、<地域貢献要因>の3つの要因が存在することが明らかになった。また回答者数の偏りから参考値程度であるが、地域貢献要因については、第一次産業者より商工業者の方が若干高い値を示した。

### (5) 連携にあたっての課題・障害

連携事業の立ち上げ時では「申請や手続が煩雑であったこと」の割合がもっとも高く42.7%、次いで「市場のニーズを把握すること」「事業計画を策定すること」が24.6%の順となった。連携事業の開始後では、「市場のニーズを把握すること」の割合がもっとも高く37.0%、次いで「生産物の安定的な供給」が28.4%の順となった。

各段階での障害・難点を立場別にみると、連携事業の立ち上げ時では農林漁業者で「市場のニーズを把握すること」「事業計画を策定すること」、商工業者で「申請や手続が煩雑であったこと」の割合が高い。連携事業の開始後では農林漁業者で「生産物の安定的な供給」「申請や手続が煩雑であったこと」、商工業者で「市場のニーズを把握すること」の割合が高い(図3)。

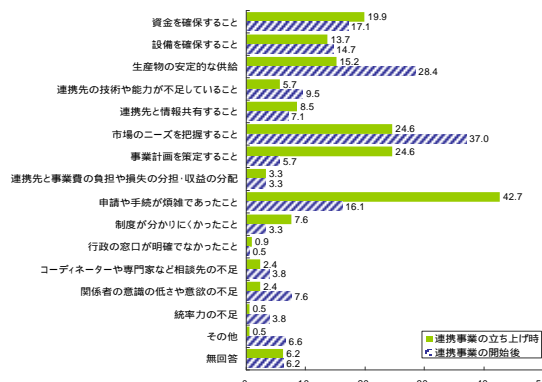


図3

この結果には、それぞれ農商工連携の課

題、実際の難点が明確に現れていると考えられる。

#### 申請手続きの煩雑さ

聞き取りや事業計画書に現れた申請者の組織や規模などの考察も含めて考えると、まず慣れない書類作成、申請や手続きの難しさは、日々の仕事のなかで十分時間もとれないなか、公式的な説明会の情報だけではとても作成しきれない、というのは現実的に頷ける状態である。実際に事業申請・採択に至った事例（聞き取り）では、公設農試の職員が相当な時間をさいて申請書類作成を支援している例が見られた。こうした支援を受けられるか否かは、人間関係上での偶然的要素に依存している部分が多いように見受けられる。連携申請の増加やより良い事業計画策定のために、制度的にももう一段踏み込んだ支援システムが求められるだろう。

#### 生産物の安定供給

農商工連携によって作られる「製品」の安定生産のためには、原材料の安定供給が極めて重要となる。しかしこのことは容易ではない。研究成果(1)で既述した点に加えて、新商品開発ならではの課題が生じる場合もある。例えば、規格外農産物品や従来廃棄していた部分（例：果実生産においては葉・枝などの利用）を原料とする場合、使用農薬の問題、規格外農産品の集荷・出荷の仕組みづくり、規格外農産品や部分のなかでも、さらに使用出来るものと使用できないものの選別作業の問題などである。こうしたことは農商工連携事業に踏み出すまで予測できない部分も多く、こうした課題に直面し、解決策を考えながら進めていく過程で、同時に農産物の安定供給を実現することは容易ではないのである。また従来型の農産物と異なる農産品の栽培や利用の場合には、地元の公設試験場にその専門家がいない場合も考えられ、高度できめの細かい営農指導などが受けられない可能性もある。こうした点の解決策としては、既存の農商工連携事業についての情報を、その過程で直面した困難やその対処についての経験等も含めて、すでに立ち上がっている農商工連携パークなどのホームページ上で見られるようになっておくことが望ましいように思われる。

#### 市場ニーズ把握

事業連携前、連携後ともに大きな課題として上がってきたのが「市場ニーズの把握」である。これは連携事業だけでなく、ほとんどの収益事業において上がる課題であろう。その中で特に農商工連携における「市場ニーズの把握」の課題とは以下のものが考えられる。

農業者にとっては、連携において新規農

作物の栽培を要する場合、一般に作物の転換・再転換は大きなコストを伴うだけに、農業者としては慎重になる。農産物をそのまま販売する場合であれば、既存の流通ルート（例：JA、卸売市場、または直売所）から実需者のニーズをフィードバックさせることが可能であるが、加工品となった場合、そうした農業者が持つ既存のニーズ認知のチャンネルは機能しなくなる。このことが農商工連携における農業者のニーズ把握に関する不安を増大させていると考えられる。

また商工業者の場合には、「地元産原材料使用」、または農産物の「地域ブランド力」が消費者にとってどの程度の付加価値として認識されているのかの把握が難しいという点が挙げられる。これが把握できなければ、最終商品の価格決定はもちろん、連携事業者である農業者からの買い上げ価格をどの程度とするか、などの決定が難しくなる。こうした点を含め、農商工連携には、一般商品とは異なる独自の市場ニーズ把握の困難性があることが指摘された。

#### (6) 中範囲の地域社会事業としての農商工連携（または広義の6次産業化）の重要性

研究分担者の櫻井は、六次産業化の事業申請事例と農商工連携事業申請との比較分析を行ったが、それによると、農商工連携事業に較べて、六次産業化は農業者の多角経営化を促す「狭義の6次産業化」も含まれており、他業種との連携の結果としての地域社会への貢献（コミュニティ・ビジネス）という効果が生まれにくいということが推察されている。地域社会の中範囲への効果をもつ共同活動としての農商工連携の意義は、非常に高いといえる。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計4件)

櫻井清二、「6次産業化政策の課題」、『フードシステム研究』、査読有り、27(1)、2015 掲載予定  
櫻井清二、「都市部の野菜産地における経営の多角化と多様なネットワークの形成 - 船橋市のこまつな産地を事例に - 」、『野菜情報』、査読なし、No.122、2014、44-50.

寺岡伸悟、「農商工の連携と地域のつながり」、『地方自治職員研修』、査読なし、648号、2013、31-33.

櫻井清二、「奈良県におけるカキの果実と関連資源の多面的な利用 - 青果物の規格外品・未利用資源の利活用をめぐるケーススタディ」、『農業および園芸』、査読なし、88(10)、2013、977-983.

〔学会発表〕(計2件)

櫻井清一、「6次産業化」、2014年度日本フードシステム学会秋季研究会、2014年11月8日、東京大学

Seichi SAKURAI, Shingo TERAOKA, "Issues on the Development of Plans for The Agriculture, Commerce and Industry Collaboration Program in JAPAN", XIII World Congress of Rural Sociology, 31th. July, 2012, Lisbon (ポルトガル)

〔図書〕(計2件)

寺岡伸悟、「農商工の連携による地域再創造—奈良の柿の事例—」、碓井崧・松宮朝編著、『食と農のコミュニティ論—地域活性化の戦略—』、創元社、2013、76-89.

櫻井清一、「地産地消と六次産業化の接点」、高橋信正編、『「農」の付加価値を高める六次産業化の実践』、筑波書房、2013、174-183

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:

発明者: 権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

寺岡 伸悟 (TERAOKA, Shingo)  
奈良女子大学・人文科学系・教授  
研究者番号: 90261239

### (2) 研究分担者

櫻井 清一 (SAKURAI, Seiichi)  
千葉大学大学院園芸学研究科・教授  
研究者番号: 60334174

### (3) 連携研究者

無し